

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 4年 12月 26日		
実施日(期間)	令和 4年 12月 2日～令和 4年 12月 2日		
実施場所 (行先等)	オンライン ZOOM 開催		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研 修	<input type="checkbox"/> 調査研究	<input type="checkbox"/> 要望・陳情活動 会議
事業内容	第 59 回 (オンライン) 市町村議会議員研修会		
報告者	(会派名) 一関みらい	(代表者)	千葉大作
参加者	議 員 佐藤幸淑	議 員	岩淵典仁
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙 (1) 2. 概 要・・・・・・・・別紙 (2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 (3)		
主 要 資料名			

## 別紙（1）

### 1. 目的

第1講義「デジタル田園都市国家構想を解剖する」では、デジタル化の動きが急な中で、「新しい資本主義」のひとつの柱、デジタル田園都市国家構想とはなにを目的としているのか。デジタル化によって大都市と地方の格差をなくし、地方を活性化する。しかし、そこには多くの民間企業が関わり、市民サービスを担うことになる。企業であれば対価を求める。対価を負担できない市民は置き去りにされる。デジタル田園都市国家構想は、このように市民を利用者としてのみ捉えている。この事実は明らかにして、地方自治からの対抗軸を模索する。

第2講義「人口減少時代の地方財政を考える」では、少子高齢化、人口減少、所得格差、地域間格差、デジタル社会への対応など、地域社会における自治体財政の果たす役割はますます重要になっている。地方財政計画と地方交付税交付金の関係、「地方創生」政策と関連交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金等が自治体財政にいかなる影響を及ぼすのかについて、具体的事例を交えながら解説し、今後の人口減少時代における地域づくりのあり方について考える。

## 別紙（2）

### 2. 概要

第1講義：デジタル田園都市国家構想を解剖する

- 市民を置き去りにさせないために  
中山 徹 奈良女子大学教授

第2講義：人口減少時代の地方財政を考える

- 「地方創生」政策とデジタル化政策に焦点をあてて  
川瀬憲子 静岡大学教授

## 別紙（3）

### 3. 参考とすべき事項・所感

第1講義：デジタル田園都市国家構想を解剖する

デジタル田園都市国家構想の基本方針では、デジタル田園都市国家構想を「これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、国や地方の取組を大きくバージョンアップさせ、地方の社会課題を解決し、魅力を向上させることを通じて、地方活性化を図る」ものと位置づける。

デジタル技術の進展を背景に、地方に住み、働きながら都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようになるなど、デジタル技術を効果的に活用して、地方の「不便・不安・不利」の言わば3つの「不」を解消し、魅力を高めることができる。デジタル技術の活用により、地方では地方の魅力をそのままに、都市の利便性を享受することが可能となる。

自治体は国の下請けではない。むしろ情報技術の発展が、地域の独自性を豊かにし、地域のことを考える自治体に繋がるようにすべき。市民は利用者であると同時に、自治の担い手。住民自治の視点が欠落すると、市民はバラバラの利用者になり、地域を支え、地域を維持し、地域を発展させる自治の担い手にはならない。行政が展開する様々な施策の根底には市民の自治能力の育成という視点が必要だが、デジタル田園都市国家構想にはその視点が皆無である。

## 第2講義：人口減少時代の地方財政を考える

少子高齢化、人口減少、非正規雇用の拡大、相対的貧困率の高い子供や自殺率の高い女性の貧困、コロナ禍での更なる所得格差と地域間格差の拡大など課題がある中、「国土のグランドデザイン2050」や「まち・ひと・しごと創生法」などの集約型国土再編が進む。また住民主体のサステナブルな社会の実現へと向かっている。そのような状況の中で政府の予算規模も拡大し、2022年度は過去最大の107兆5946億円となった。特徴としては、防衛関係費の増加、社会保障関係費の抑制、地方財政計画の見直しなどである。また、新型コロナ地方創生臨時交付金は、政府が進める地方創生政策、新しい資本主義の起動、デジタル化などの関りで交付されることになったが、多くの自治体では緊急性のない事業までが交付対象となることから、コロナ対策を地方創生に関連付けたところに最大の欠陥を持つ事業となっている。

地方行財政分野では、自治体DX計画とデジタル人材確保、水道・下水道の広域化計画、自治体間の広域連携などが見直されている。地方交付税に至っては、財政誘導（交付税の特定財源化）から弱体化している。地方行政サービスでは、地方交付税トップランナー方式を推進し、民間委託・指定管理者制度導入や情報システムクラウド化などを進めてきたが、指定管理者制度に伴う課題も多く、公務員の人件費を削減する一方で、物件費（委託料）が増えるなどが上げられる。

さらに、教育予算で考えると日本は国際的に比較して低い教育予算となっている。文科省は、児童数の減少などから小学校数や小学校費を削減してきたが、小学校の少ない市町村ほど集落から小学校までの移動手段は徒歩より車になり、移動距離も長くなり人口減少率も高くなっていることがわかっている。結果的に学校を統廃合しても市町村の負担は増えるということである。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝 浦 伸 行 様

受 付
第 <input type="text"/> 号
5. 1. 19
岩手県 一関市

報告年月日	令和5年1月19日		
実施日(期間)	令和4年12月20日～令和4年12月21日		
実施場所 (行先等)	千葉県市原市・埼玉県戸田市		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研 修	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究	要望・陳情活動 会議
事業内容	千葉県市原市 有害鳥獣対策の取り組みについて 埼玉県戸田市 不登校児童の対応の取り組みについて		
報告者	(会派名) 一関みらい (代表者) 千葉 大作		
参加者	議 員 千葉 大作  議 員 永澤 由利  議 員 岩淵 典仁	議 員 佐藤 敬一郎  議 員 佐藤 幸淑  議 員	◎
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙 2. 概 要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主 要 資料名	市原市		
	獣害対策について		
	町会対策虎の巻		
	戸田市		
	戸田市の教育改革		
	令和4年度指導の重点・主な施策		

会に対策チームを作るときには、特定の 1~数人に責任を負わせない。農家だけの問題にさせない。捕獲に特化させない。などは、どの組織体にも当てはまるものだと感じた。

さらに、「誰でもできる獣害対策」については、柿や栗などを落下したままにしないことや被害や目撃情報をみんなに知らせるなど。周知の必要性を感じたところである。また、鳥獣の被害が耕作意欲の減退などの心理的被害も含んでいること。隣接町会・市役所と連携するなどすることが必要であると感じた。

一関市においても、鳥獣被害対策サポーターの実現やその後の連携が望まれる。

## 別紙

### 1. 目的

戸田市はこれまでの学校・教育の「当たり前」を問いただし、ワクワクする未来の学びを実現するため、教育委員会並びに学校が動き出した。プロジェクト型の学びや部活動の地域移行、メタバース空間での創作活動、体験活動の推進、教職員の対話や意識改革、誰一人としてとり残されない教育の実現を目指して、ワクワクするような学校づくり「夢のある学校改革」を進めている。

埼玉県戸田市は不登校児童生徒への支援事業として「戸田型オルタナ・プラン」を推進し、「子供たちの新たな居場所」という願いをこのプランの中に込めている。

メタバースを活用した支援については、マスコミにも取り上げられました。

一関市内での不登校児童生徒の数は年々増加しており、早急に何らかの対策を取らなければならぬという思いで、戸田市の不登校児童生徒への取り組みについて研修を行ったものである。

### 2. 概要

(1) 不登校対策の新たな取り組みについて次の方々から伺いました。

戸田市教育センター	所長	杉森 雅之 氏
教育政策室	主幹	布瀬川 裕貴 氏 (教育政策)
教育政策室	主幹	菊地 孝徳 氏 (不登校対策)

(2) 戸田市の教育改革の基本的な理念として次の4つを進めている。

- ・ AI では代替できない能力の育成と AI を活用できる能力の育成
- ・ 産官学と連携し、リスクを恐れず挑戦するファーストペンギンを目指し、安価で効率的に、最先端の質の高い教育の提供
- ・ 経験と勘と気合の教育からデータを利用した客観的な根拠に基づく教育を目指す
- ・ 授業や生徒への指導などの教育現場を科学にデータ化し、効率的、効果的に取り組みそして伝承していく。

(3) 新たな具体的な取り組みは次のとおり

#### ① 学びの場の選択肢の拡充

小学校3校にパレットルームを設置して校内サポートルーム、スクールサポーターを配置している。

一人1台の端末を使い教室以外からも教室の授業に参加できる。

県教育委員会と連携し市内の中学不登校生を対象とした「いっぼ」という支援室を戸田翔陽高校に設置している。

認定 NPO 法人カタリバと連携しオンライン上のシェア型教育支援センター「room-k」による支援を行っている。

#### ② 不登校を「科学する。」

不登校対策、支援に関する調査、研究、評価

教育総合データベースにより、子供たちの不登校などの SOS の早期発見・対応を試行している。

#### ③ 社会に開かれたネットワークづくり

不登校に対する理解を深める取り組みを行っている。

### 3. 一関からの質問事項と回答

#### (1)不登校支援に至る背景と経過について

戸田市は人口増に伴い不登校の児童・生徒も増加した。このため、全中学校にさわやか相談室を設置し、市費での相談員「さわやか相談員」や「ボランティア相談員」、更にはスクールカウンセラーなどを配置し、生徒に寄り添いながら、心の悩みを共有して不登校の未然防止を行ってきました。さらに、その保護者の不安や悩みの相談等、不登校に関する支援体制の充実を図ることを目的として取り組んできました。

#### (2)教育支援センターのステップ教室(学校適応指導教室)設置について

教育支援センターにある「ステップ」の特徴は、フリースクールなどを運営しており、専門的な知見やノウハウを持っている民間企業に業務を委託しています。この民間企業の力をかりて児童生徒への支援を行っており、不登校の児童・生徒が在籍校へ復帰することを目指して、「自主学习」「カウンセリング」「生活指導」を行っています。

#### (3)ステップの運営並びに成果を伺いたい。

教科指導や個別カウンセリングはもちろん、自然体験や社会体験などもおこなっており、子供の様子に合わせて自立心や意欲を高め、学校復帰ができるまでの支援を行うことが狙いです。教育相談コーディネーターや心の教育アドバイザー、教育相談指導員、スクールソーシャルワーカー、日本語指導員など、豊富な指導員・専門員で構成しています。子供の成長や生活のこと、受けられる経済的支援についてなど、ソーシャルワーカーに直接相談することもできます。勉強の内容は基礎的な学力の定着を図ること。費用は無料です。戸田市内の公立学校に在籍し、登校できない状態にある児童生徒目標は自分で考え、自分で決定し、自分で行動できるようになることです。

#### (4)ステップ設置における市民からの評価をどのように捉えている。

不登校についての理解を深めるため取り組みとして、社会に開かれたネットワークづくりを行っており、少しずつではあるが評価されていると考えている。

#### (5)不登校児童・生徒に対するデータベースの活用の現状について

戸田市は全国に先駆け、小中学生を対象とした教育総合データベースを構築している。同市が保有する住民データや校務データ、学習データについて個人ごとにヒモづけ、分析できるようにし、不登校の児童・生徒を早めに見つけ、支援につなげることが狙い。ただ、データが不十分だったり、収集・保存形式がバラバラだったりするのが現状で、効果につなげるデータ利活用はこれからのようであるデータ収集と分析により不登校の見極めを行う方針

戸田市は2022年4月、デジタル庁が進める「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」に採択された。2023年3月までに、活用するデータ項目の精査やシステム構築、データベース構築などを進めた上で、分析し予測精度の高いデータ項目などを検討している。

データ活用の目的はまず、児童・生徒の不登校の予兆を早めに捉えて、支援につなげることである。文部科学省は病気や経済的な理由など以外で年間 30 日以上欠席したケースを「不登校」としているが、そうなる前の児童・生徒を複数のデータを組み合わせることで早めに捉えられるようにするのが狙いだ。

データ分析を通じて、「どのようなデータがあると予測精度が上がるか、どのタイミングで予測し支援につなげることで不登校を防げるかが検証できれば」と担当する戸田市教育センターは期待しており、不登校の兆候を捉えられれば、支援につなげやすくなる。

データベースは、戸田市が保有する 3 種類のデータベースから必要なデータを抽出し、個人と ID をひもづけて構築する。市の基幹系システムでは個人の氏名や住所などの基本情報を、一意の「宛名コード」とひもづけて管理している。

#### (6) 児童に対する教育の理念について

・子供たちが可能性に挑戦し続ける力を育むための学びの実現 教師の指導力向上や、よりよい教育環境の整備により、日々の授業における新たな 学びを推進し、子供たち一人ひとりが複雑で変化の激しい社会を生き抜く力を身に付 けることを目指す。

・多様性を尊重し、全ての子供たちが力を発揮できるような誰一人取り残さない学びの保障 多様なニーズに丁寧に対応し、きめ細やかな支援を行うことで、子供たちの誰もが未来に夢や希望を持って学びに向かい、就学前を含めた教育をとおして共に成長していく姿の実現を目指す

・個別最適な学びの実現に向けた E B P M (Evidence-Based Policy Making 客観的な根拠に基づく政策立案の略) の推進 外部の研究者と連携して最先端の知のリソース (資源や資産を指す) を取り入れながら、データ活用を進めることにより 3 K (経験・勘・気合い) から脱却し、「教室を科学する」取組を推進し、子供たち一人一人の学習状況等に応じた学び の実現を目指す

・地域・家庭・産官学民などの多様な主体による学びの提供 スポーツや文化芸術活動を含めた生涯学習を推進し、学びたい人が学べる環境の実現を 目指します。また、就学前を含めて切れ目なく地域・家庭が子供たちを見守り育てる取組や、産官学民との連携等により、様々な安全な学びの場を提供します

### 3. 参考とすべき事項・所感

・戸田市は、未来を担う子供たちがだれ一人取り残さない教育の実現を目指して「オルタナティブプランを推進しており、学びの場の選択肢の拡充を行っている。

・小学校 3 校に「ぱれっとルーム」を設け校内サポートルーム、スクールサポーターなどを配置している。

・一人一台貸与されている GIGA 端末を使って、教室外から教室の授業にオンラインで参加できるようにしている。

・埼玉県教育委員会と連携し市内の中学生を対象にした不登校生徒支援教室(いっぽ)を戸田翔陽高校に設置し連携を取っている。

・NPO 法人カタリバと連携しオンライン上のシェア型教育支援センター「room-k」によるメタバースを活用した不登校支援を行っている。

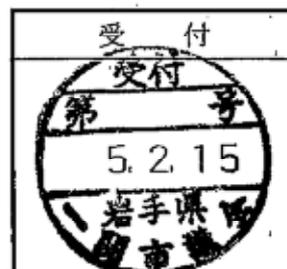
・様々な組織が子供たちを救うため有機的に連携し協力し合っている。

スクールサポーター、スクールカウンセラー、教育心理専門員、教育相談コーディネーター、心の教育アドバイザーなどを数多く配置している。

一関市にも戸田市と同じような取り組みを期待する。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 5年 2月 15日		
実施日(期間)	令和 5年 1月 17日～令和 5年 1月 18日		
実施場所 (行先等)	参議院議員館 会館1階議員第一会議室		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究	要望・陳情活動 会議
事業内容	(1)こども家庭庁の取り組みについて (2)デジタル田園都市国家構想総合戦略 (3)令和5年度に向けた水田農業の取扱方針 (4)令和5年度予算のポイント		
報告者	(会派名) 一関みらい	(代表者)	千葉大作
参加者	議員 千葉大作 議員 佐藤敬一郎 議員 岩淵典仁	議員 永澤由利 議員 佐藤幸淑	
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)		
主要 資料名			

## 別紙（１）

### 1. 目的

令和５年度予算は、先般成立した令和４年度第２次補正予算とあわせ、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算である。

具体的には、防衛分野では、「防衛力整備計画」の下での防衛力の抜本的な強化や、その裏付けとなる財源の確保。こども政策では、出産育児一時金の引上げや、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のパッケージの継続実施など、こども・子育て世代への支援の強化。GXの実現に向けては、カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX 経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みの創設。新しい資本主義の主役となる地方に向けては、リーマンショック後最高となる１８．４兆円の地方交付税交付金を確保するとともに、デジタル田園都市国家構想の下で、自治体のデジタル実装の加速化や地方創生の支援など、現下の重要課題に正面から向き合い、一定の道筋を付ける予算である。

今回、令和５年度の重点政策について、省庁担当事務官より直接、講義と質疑をすることで、国の最新の動向を把握することを目的とする。

## 別紙（２）

### 2. 概要

#### (1)こども家庭庁の取り組みについて

講師：こども家庭庁設立準備室 企画官 岩崎 林太郎

#### (2)デジタル田園都市国家構想総合戦略

講師：参事官補佐 丸山 頼子

#### (3)令和５年度に向けた水田農業の取扱方針

講師：農産局企画課 水田農業対策室 課長補佐 村松 直  
農村振興局 農村政策部 課長補佐 井上 義夫

#### (4)令和５年度予算のポイント

講師：財務省 主計局総務課企画係 課長補佐 染川 貴志

## 別紙（３）

### 3. 参考とすべき事項・所感

### (1)こども家庭庁の取り組みについて

こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行うとともに、当該任務に関連する特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とするこども家庭庁を、内閣府の外局として設置する。

### (2)デジタル田園都市国家構想総合戦略

デジタル田園都市国家構想総合戦略は、デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置づけたものである。地方は、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努める。国は、政府一丸となって、地域ビジョンの実現に向けた地方の取組を総合的・効果的に支援する。

### (3)令和5年度に向けた水田農業の取扱方針

産地ごとに4年産の課題を振り返り、5年産にむけて、以下の点を確認する。

- ① 生産者がどの作物に転換するかを幅広く検討できるよう、作付転換の検討を早い時期から開始する。
- ② 麦・大豆・野菜などの定着性・収益性の高い品目、輸出用米など需要増が見込まれる品目への転換をまずは検討する。飼料用米や米粉用米に取り組む場合は、需要に応じた生産に対応するため、多収品種や専用品種で取り組むことを検討する。
- ③ その際、転換作物が定着している水田は、畑地化することを検討する。一方、水田として利用する場合は、連作障害回避のためにブロックローテーションを行う。
- ④ 在庫の状況や中長期的にどのような産地を目指すのかを関係者間で共有し、主食用米に後戻りしない作付転換を計画的に進める。

### (4)令和5年度予算のポイント

地方向け施策としては、新しい資本主義の主役である地方の活性化は、日本経済の再生を図る上でも喫緊の課題である。デジタル田園都市国家構想の下、デジタル技術を活用して地方の創意工夫を促し、地方創生の取組みを加速化させる。このため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）の策定を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想交付金」（令和5年度予算1,000億円＋令和4年度第2次補正予算800億円）により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 5年 4月 18日
実施日(期間)	令和 5年 3月 27日
実施場所 (行先等)	オンラインセミナー
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研 修    調査研究    要望・陳情活動    会 議
事業内容	地方議会と地方公会計(実践編) 公共施設マネジメントに地方公会計を活用する
報告者	(会派名) 一関みらい                      (代表者) 千葉大作
参加者	議 員 岩淵典仁
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)
主 要 資料名	

## 別紙（１）

### 1. 目的

昨今の地方財政運営上の重大な課題となっている公共施設の維持管理に関して、公会計の基礎情報である「固定資産台帳」と公共施設マネジメントの関係について理解する。また、財政書類のポイントが理解できる、公会計に基づく財政指標から財政状況を理解できるようになることを目的とする。

## 別紙（２）

### 2. 概要

#### 1. 地方公会計における固定資産台帳

①固定資産台帳とは

②固定資産台帳の重要性

#### 2. 地方公会計と公共施設マネジメント

①公共施設マネジメントの現状

②公共施設マネジメントにおける固定資産台帳の役立ちと課題

#### 3. 地方公会計の活用を踏まえたワークショップ

①財政分析から一般質問を考える

②事業別・施設別財務書類から一般質問を考える。

## 別紙（３）

### 3. 参考とすべき事項・所感

少子高齢化、人口減少の社会の中、新型コロナウイルスや天災などの不安定な事象にも対応していく必要があり、持続可能な行政サービスの提供のためには、強い財政基盤が一層求められる。強い財政基盤のためには、行政経営の推進というものが必要になるが、多くの自治体職員にとって「経営」の経験値は少なく、その意識づけも十分ではない。

行政経営に関して、色々な取組みが始まっていくが、その取組みを継続的なものとするためには、議員が制度開始当初だけではなく、継続的に議会等で「質問」することが重要である。

今回の研修で、議会等での「質問」が職員の意識を変え、住民の福祉の増進に繋がることを認識した。特に平成28年度決算から導入された統一的な基準にもとづく財政書類の作成をより前に進めるために先進事例を知り、当市の執行部局にも深化を促すことが重要である。